

2017 年 5 月 11 日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

**「野村エマージング債券投信(通貨・代替通貨選択型)」の「年 2 回決算型」
 2017 年 5 月 10 日決算の分配金について**

拝啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

平素は弊社の投資信託に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、弊社が運用しております「野村エマージング債券投信(通貨・代替通貨選択型)」につきまして、「年 2 回決算型」の各コースにおける 2017 年 5 月 10 日決算の分配金を下記の通りご案内申し上げます。

今後ともお引き立てを賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

敬具

<年 2 回決算型>

■ **第 15 期分配金** (1 万口当たり、税引前)

	円コース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース
分配額	10 円	10 円	10 円	10 円

■ **第 12 期分配金** (1 万口当たり、税引前)

	カナダドルコース	メキシコペソコース	トルコリラコース	金コース
分配額	10 円	10 円	10 円	0 円

■ **第 7 期分配金** (1 万口当たり、税引前)

	米ドルコース
分配額	10 円

- ・ 金コースにおいては基準価額の水準を勘案し、分配を見送ることいたしました。

■ 2016 年 11 月～2017 年 4 月の運用経過

<市場動向>

当期の米ドル建てエマージング債券市場(JP モルガン EMBI グローバル・ディバースファイド)は上昇し(米ドルベース、以下同じ)、米国債に対するスプレッド(利回り格差)は縮小しました。また、現地通貨建てエマージング債券市場(JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド)も上昇しました。2016 年 11 月は、米国新政権の通商政策への警戒感や、財政支出拡大への期待による米国金利上昇と米ドル高を受けて、エマージング債券市場は下落しました。しかし 12 月に入ると、OPEC(石油輸出国機構)の協調減産合意を背景とした原油価格の上昇などを手掛かりに、エマージング債券市場は反発しました。その後も、地政学リスクなどの懸念材料はあったものの、米国金利の上昇と米ドル高が一服したことや、相対的に利回りの高い資産への需要などが支えとなり、エマージング債券市場は期末まで概ね堅調な動きとなりました。

<運用概要>

ポートフォリオは米ドルベースでプラスの収益率となりました。アルゼンチンやハンガリーの米ドル建て国債の組み入れなどがマイナスに作用したものの、ロシアの現地通貨建て国債の組み入れに加え、エジプトやザンビアの米ドル建て国債の組み入れなどが、プラス要因となりました。

当期の主な投資行動では、ベネズエラやザンビアの米ドル建て国債の一部を売却したほか、セメクス(メキシコ/素材)の米ドル建て社債の全売却などを実施しました。一方で、スリランカの米ドル建て国債の新規購入に加え、インドネシアやトルコの米ドル建て国債の追加購入などを行いました。その結果、国別ではアルゼンチンやベネズエラなどの比率が低下し、一方でスリランカやエジプトなどの比率が上昇しました。通貨別では、ユーロの比率が低下し、メキシコペソの比率が上昇しました。

期末時点のポートフォリオにおいては、国別では、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、トルコ、インドネシアなどが組入上位国となりました。米ドル以外の通貨では、メキシコペソ、ロシアルーブルなどの比率が比較的高めとなっています。

<今後の運用方針>

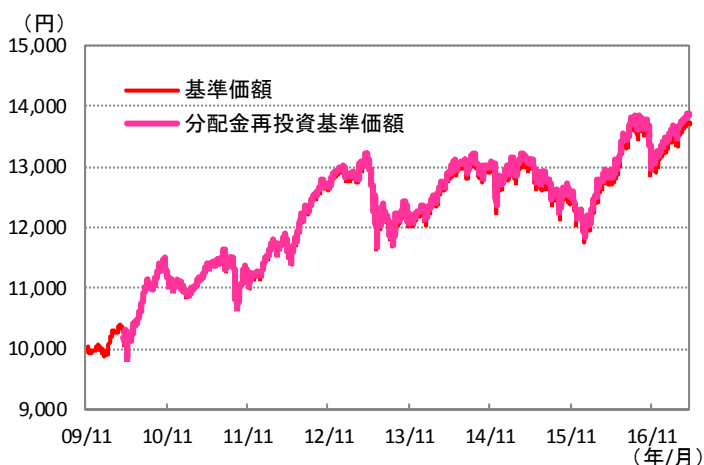
エマージング諸国経済は、国・地域によりばらつきはあるものの、全体としては先進国を上回る成長が持続する見通しです。経済構造改革に取り組む国は経済の安定化が見込まれるほか、世界経済の見直し改善などを背景に原油・資源価格が安定傾向にあり、資源国経済への懸念が後退しています。中国でも、政府の景気刺激策などにより景気減速への懸念が後退しています。また、昨年までの通貨安により輸出主導の経済が安定化する見直しもあります。これらファンダメンタルズ(経済や企業の基礎的条件)の改善は、エマージング債券市場の下支え要因になると考えています。一方、米国の利上げやそれに伴う米ドル高、通商政策など米国新政権の政策をめぐる不透明感などは、エマージング債券市場のボラティリティを高める要因になることも想定されます。こうした投資環境下、引き続き各国経済、地政学リスク、需給環境を含む市場動向を注視しながら、ファンダメンタルズ重視の長期投資を推進していく方針です。

出所:キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー

■ 基準価額の推移 (設定日～2017年5月10日)

- 「分配金再投資基準価額」の推移は税引前分配金を全額再投資したもとして計算しているため、実際の受益者利回りとは異なります。基準価額は信託報酬控除後です。
- 円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコースの設定日は2009年11月17日、カナダドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース、金コースの設定日は2011年8月10日、米ドルコースの設定日は2014年2月7日です。

○ 円コース (年2回決算型)



[直近5期の分配実績]

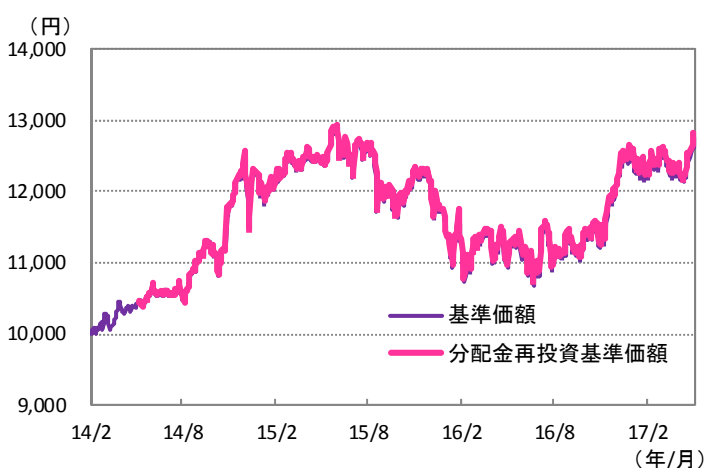
	決算日	分配金
第11期	2015/5/11	10 円
第12期	2015/11/10	10 円
第13期	2016/5/10	10 円
第14期	2016/11/10	10 円
第15期	2017/5/10	10 円
設定来		140 円

1万口当たり、税引前

2017/5/10

基準価額	13,709 円
純資産総額	7.9 億円

○ 米ドルコース (年2回決算型)



[直近5期の分配実績]

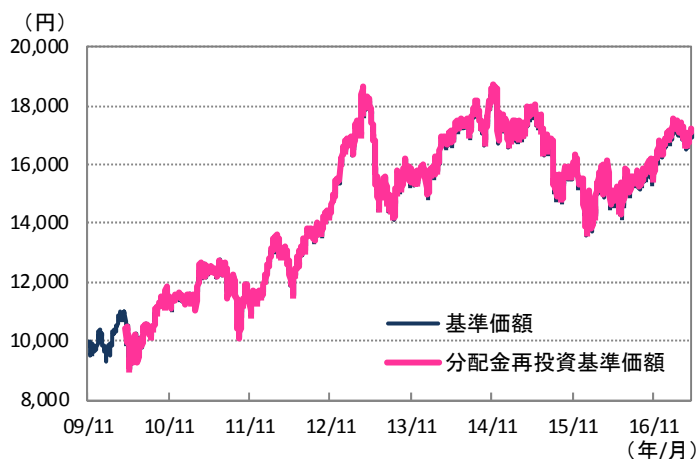
	決算日	分配金
第3期	2015/5/11	10 円
第4期	2015/11/10	10 円
第5期	2016/5/10	10 円
第6期	2016/11/10	10 円
第7期	2017/5/10	10 円
設定来		70 円

1万口当たり、税引前

2017/5/10

基準価額	12,743 円
純資産総額	2.2 億円

○ 豪ドルコース (年 2 回決算型)



[直近5期の分配実績]

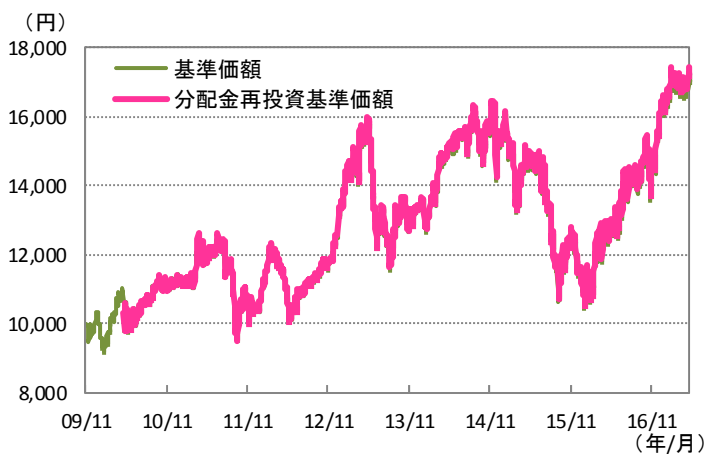
	決算日	分配金
第11期	2015/5/11	10 円
第12期	2015/11/10	10 円
第13期	2016/5/10	10 円
第14期	2016/11/10	10 円
第15期	2017/5/10	10 円
設定来		140 円

1万口当たり、税引前

2017/5/10

基準価額	17,037 円
純資産総額	3.2 億円

○ ブラジルリアルコース (年 2 回決算型)



[直近5期の分配実績]

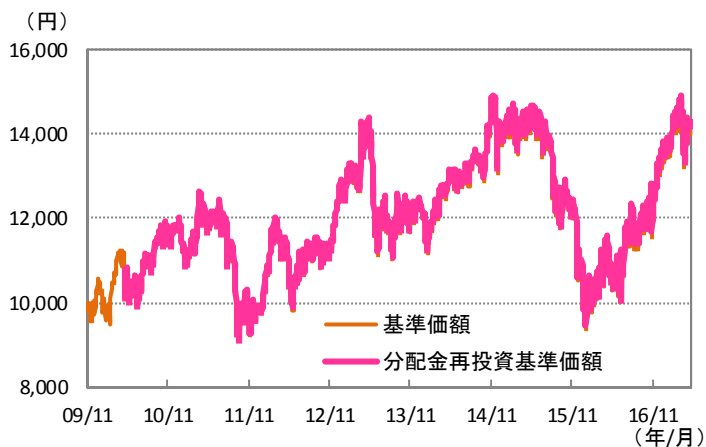
	決算日	分配金
第11期	2015/5/11	10 円
第12期	2015/11/10	10 円
第13期	2016/5/10	10 円
第14期	2016/11/10	10 円
第15期	2017/5/10	10 円
設定来		140 円

1万口当たり、税引前

2017/5/10

基準価額	17,256 円
純資産総額	26.2 億円

○ 南アフリカランドコース (年 2 回決算型)



[直近5期の分配実績]

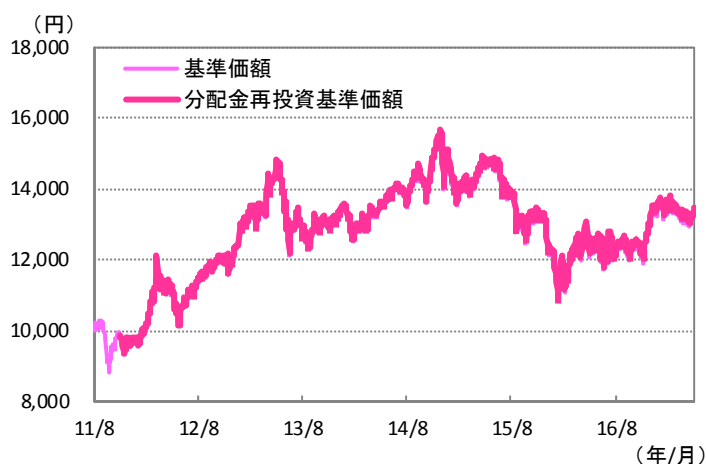
	決算日	分配金
第11期	2015/5/11	10 円
第12期	2015/11/10	10 円
第13期	2016/5/10	10 円
第14期	2016/11/10	10 円
第15期	2017/5/10	10 円
設定来		140 円

1万口当たり、税引前

2017/5/10

基準価額	14,142 円
純資産総額	0.2 億円

○ カナダドルコース (年 2 回決算型)



[直近5期の分配実績]

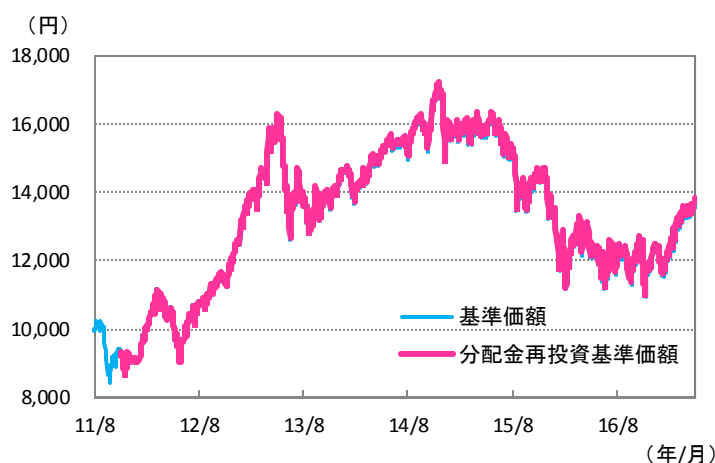
	決算日	分配金
第8期	2015/5/11	10 円
第9期	2015/11/10	10 円
第10期	2016/5/10	10 円
第11期	2016/11/10	10 円
第12期	2017/5/10	10 円
設定来		110 円

1万口当たり、税引前

2017/5/10

基準価額	13,351 円
純資産総額	0.3 億円

○ メキシコペソコース (年 2 回決算型)



[直近5期の分配実績]

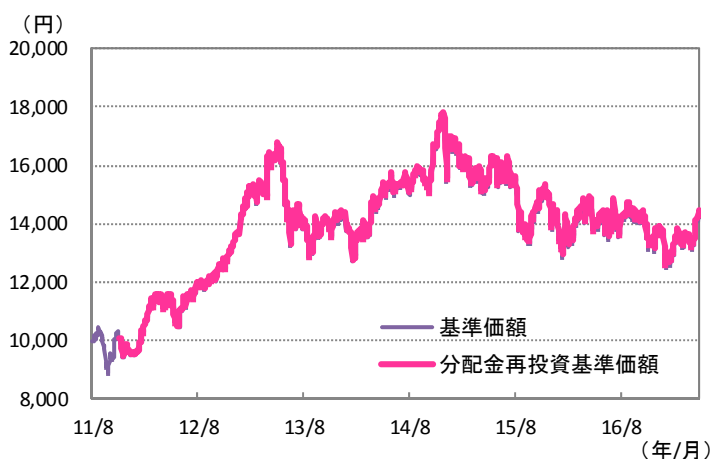
	決算日	分配金
第8期	2015/5/11	10 円
第9期	2015/11/10	10 円
第10期	2016/5/10	10 円
第11期	2016/11/10	10 円
第12期	2017/5/10	10 円
設定来		110 円

1万口当たり、税引前

2017/5/10

基準価額	13,720 円
純資産総額	15.0 億円

○ トルコリラコース (年 2 回決算型)



[直近5期の分配実績]

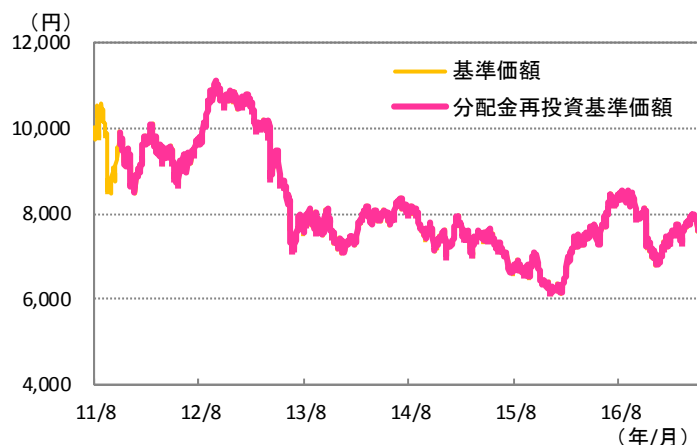
	決算日	分配金
第8期	2015/5/11	10 円
第9期	2015/11/10	10 円
第10期	2016/5/10	10 円
第11期	2016/11/10	10 円
第12期	2017/5/10	10 円
設定来		120 円

1万口当たり、税引前

2017/5/10

基準価額	14,303 円
純資産総額	6.0 億円

○ 金コース(年2回決算型)



[直近5期の分配実績]

	決算日	分配金
第8期	2015/5/11	0 円
第9期	2015/11/10	0 円
第10期	2016/5/10	0 円
第11期	2016/11/10	0 円
第12期	2017/5/10	0 円
設定来		10 円

1万口当たり、税引前

2017/5/10

基準価額	7,589 円
純資産総額	11.8 億円

■ **分配方針(年2回決算型)**

毎年5月および11月の10日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として、以下の方針に基づき収益の分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。
- ② 分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
* ただし必ず分配を行うものではありません。
- ③ 収益分配に充てず、信託財産に留保した利益については、運用の基本方針にしたがって運用を行います。

当資料はT&Dアセットマネジメントが投資者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

ファンドのお申込みに際してのご留意事項

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

◎ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクについて

<各ファンド(マネープールファンドを除く)>

「債券価格変動リスク」「カントリーリスク」「為替変動リスク」「金価格変動リスク」

<マネープールファンド>

「債券価格変動リスク」

※ 基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

◎その他の留意点

○ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

○為替取引に関する留意点

ファンドにおける為替取引は、主に為替予約取引を活用しますが、通貨取引に対する規制等の理由から、当該通貨での為替予約取引を行うことが難しい一部の新興国通貨については、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用します。NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDF想定金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少や為替取引によるコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与える場合があります。

※NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引とは

- ・投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行う取引をいいます。
- ・新興国通貨等への取引ニーズの高まりと共に、NDF取引が活用されるようになりました。

○有価証券への投資や為替取引等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手先の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

○ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

○分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

■投資者が直接的に負担する費用

◇ 購入時に負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限 3.24%(税抜 3.00%) (マネープールファンドの購入はスイッチングによる場合のみとします。)
--------	--

◇ スwitching時に負担いただく費用

スイッチング時手数料	購入価額に対して 上限 1.62%(税抜 1.50%) (マネープールファンドへのスイッチングには手数料はかかりません。)
------------	---

◇ 換金(スイッチングのための換金を含む)時に負担いただく費用

信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。(マネープールファンドには信託財産留保額はかかりません。)
---------	--

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、各ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額 ●各ファンド(マネープールファンドを除く) : 年 0.9504%(税抜 0.88%) 投資対象とする外国投資信託 :外国投資信託の純資産総額に対し、 年 0.75%程度 実質的にご負担いただく信託報酬率 : 年 1.7004%(税抜 1.63%)程度 (ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。) ●マネープールファンド : 年 0.594%(税抜 0.55%)以内
その他の 費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳細につきましては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

■販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第 142 号	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。